⑹　Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:

①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③　have the Grade "A", "B" or "C" in terms of qualification "provision of services" for participating in tenders by Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2022, 2023 and 2024.

④　prove not to be a period of receiving nomination stop from the contracting officer etc.

⑤　have the dock of condition that a Vessel can be repaired and it is vacant.

⑺　Time limit for tender: 2:00 P.M., 15 March, 2024 (tenders submitted by mail 5:00 P.M., 14 March, 2024)

⑻　Contact point for the notice: KOSAKA Azusa Office of Vessels Management, Fisheries Policy Planning Department, Fisheries Agency, 1―2―1 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8907 Japan. TEL 03―3501―9562

○第２号

１　調達内容

⑴、⑶及び⑹　第１号に同じ

⑵　購入等件名及び数量　船舶（白鷲丸）定期検査及び一般修繕　一式

⑷　履行期間　令和６年５月14日から令和６年６月24日まで。

⑸　履行場所　白鷲丸の定けい港（新潟港）から850マイル以内の請負者造船所。

２　競争参加資格

第１号に同じ

３　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用

第１号に同じ

４　入札書の提出場所等

⑴、⑵及び⑶　第１号に同じ

⑷　入札説明会の日時及び場所　令和６年２月22日午後２時　新潟県新潟市中央区万代島７丁目地先　漁業取締船「白鷲丸」

⑸　入札書の提出期限及び提出場所　令和６年３月15日午後３時（ただし、郵送（一般書留又は簡易書留に限る。）による入札書の受領期限については、令和６年３月14日午後５時とする。）

〒100―8907 東京都千代田区霞が関１―２―１　水産庁漁政部漁政課船舶管理室船舶班（電子入札による場合は、電子調達システムにより提出する。）

⑹　開札の日時及び場所　令和６年３月15日午後３時　東京都千代田区霞が関１―２―１　水産庁会議室

５　再度入札

第１号に同じ

６　その他

第１号に同じ

７　Summary (No. 2)

⑴, ⑵, ⑹ and ⑻　The same with notice above (No. 1)

⑶　Nature and quantity of the services to be required: Ship (HAKUSHU-MARU) Periodic inspection and Repair services 1 set

⑷　Fulfillment period: From 14 May, 2024 through 24 June, 2024

⑸　Fulfillment place: Dockyard near (about 850 N.M.) the Mother Port of HAKUSHU-MARU (NIIGATA Port)

⑺　Time limit for tender: 3:00 P.M., 15 March, 2024 (tenders submitted by mail 5:00 P.M., 14 March, 2024)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年１月23日

支出負担行為担当官

国土交通省大臣官房会計課長　木村　　大

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13

○第111号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　72

⑵　購入等件名及び数量　内航船舶輸送統計調査に係る調査の実施等業務　一式（電子入札対象案件）

⑶　電子調達システムの利用　本案件は、証明書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。

⑷　調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑸　履行期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日まで

⑹　履行場所　入札説明書による。

⑺　入札方法　上記１⑵の件名について、入札に付する。落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第99条の２の規則に基づく随意契約には移行しない。

２　競争参加資格

⑴　予決令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和４・５・６年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＢ等級に格付けされ関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

⑷　入札説明書で定める資格を有する者であること。

⑸　国土交通省大臣官房会計課長から指名停止を受けている期間中でないこと。

⑹　電子調達システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。

⑺　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者ではないこと。

⑻　労働者派遣法（第３章第４節の規定を除く。）の規定又はこれらの規定に基づく命令に違反した日若しくは処分（指導を含む）を受けた日から５年を経過しない者でないこと。（これらの規定に違反して是正指導を受けた者のうち、入札参加関係書類提出時までに是正を完了している者を除く。）

⑼　労働保険・厚生年金保険・全国健康保険協会管掌健康保険又は船員保険の未適用及びこれらに係る保険料の未納がないこと。（入札参加関係書類提出時において、直近２年間の保険料の未納がないこと。）

⑽　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和５年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先

〒100―8918 東京都千代田区霞が関２―１―３　国土交通省大臣官房会計課契約第二係　石井　翔子　電話03―5253―8111　内線21775

電子調達システムのＵＲＬ

https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

⑵　入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒100―8918 東京都千代田区霞が関２―１―２　国土交通省総合政策局情報政策課交通経済統計調査室　染谷枝里子　電話03―5253―8111　内線28742

⑶　紙入札方式による証明書等の受領期限、及び電子調達システムによる入札書類データ（証明書等）の受領期限　令和６年３月13日11時00分

⑷　紙入札、郵送等による入札書、及び電子入札システムによる入札書の受領期限　令和６年３月14日17時00分

⑸　開札の日時及び場所　令和６年３月15日14時30分　国土交通省大臣官房会計課入札室（中央合同庁舎第３号館地下１階）

４　その他

⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。